

7/14 27頁

マイナ500万枚過大計上

総務省 カード交付数に廃止分

総務省が公表している「マイナンバーカードの交付枚数」約八千八百万枚は、取得者の死亡や自主的な返納、紛失などで廃止された約五百万枚も計上され、過大になっていること

が十三日分かった。カードの普及状況を知るための基礎データが実態と乖離していたことになり、国民の不信感に拍車がかかりそうだ。同省は使用可能な有効カードに絞り込み、交付枚

数を公表する方向で検討している。●関連⑨面

総務省は、廃止分も含めて交付枚数を公表してきた理由を「日ごとに簡便に数値を把握できるため」としている。

総務省はホームページで毎月末時点などのカード交付枚数と、人口に対する交付率の全国集計を公表。四月末時点では八千七百八十六万五千八百十四枚で、交付率は69・8%だった。これ以降のデータはホームページでの公表を見合わせている。マイナカードの廃止は、国外転出や有効期限切れ、引越後の手続き漏

れによる失効なども原因。総務省によると、カードの交付が始まった二〇一六年一月から今年六月末までの廃止枚数は計約四百九十二万枚。集計時点が異なるが、単純に廃止枚数を差し引くと交付率は四割程度低下する。廃止枚数約四百九十二万枚のうち約四十七万枚は「本人希望・その他」に分類され不信感による自主返納や、引越後の手続き漏れによる失効などを含む。

普及に躍起 正確と軽視

政府が「ほぼ全国民」の取得目標を達成したとPRしてきたマイナンバーカードの交付枚数は、実態より誇張されていることが分かった。巨額の予算を投じたポイント付与や申請の出張窓口設置など普及に傾注する一方、情報公開の正確さは軽視されていた。専門家は「国民に不誠実」だとして、データ開示の改善を訴えている。

■急増

マイナカードは行政事務の効率化や日常生活での利便性向上を狙い、二〇一六年に交付が始まった。だが身分証や、証明書のコンビニ交付サービスなど、使い道が限られた上、個人情報流出の懸念も根強く、五年間近くは交付率が20%に満たない状況が続いた。

核心

遅れが露呈。行政手続きのオンライン化に躍起になった政府は二〇年九月、買い物で使える「マイナポイント事業」を始め、昨年六月には最大二万円分を付与するポイント事業第二弾を全面スタートさせた。

風向きが変わったのは新型コロナウイルス禍だ。全国民への一律十万円給付に手間取り、デジタル対応の

河野太郎デジタル相が昨年十月、健康保険証を廃止し、マイナカードと一体化する「カード取得の事実上の義務化」（野党議員）の方針を打ち出したこともあり、交付枚数は急増。ほぼ全国民取得の目標は「その水準まで到達した」（松本剛明総務相）。

■圧力

総務省公表のデータによると、四月末時点の交付枚数は八千七百八十六万五千八百四十四枚、交付率は69.8%だが、取得者の死亡や自主的な返納、紛失など廃止分の枚数が含まれている。白鳥浩法政大大学院教

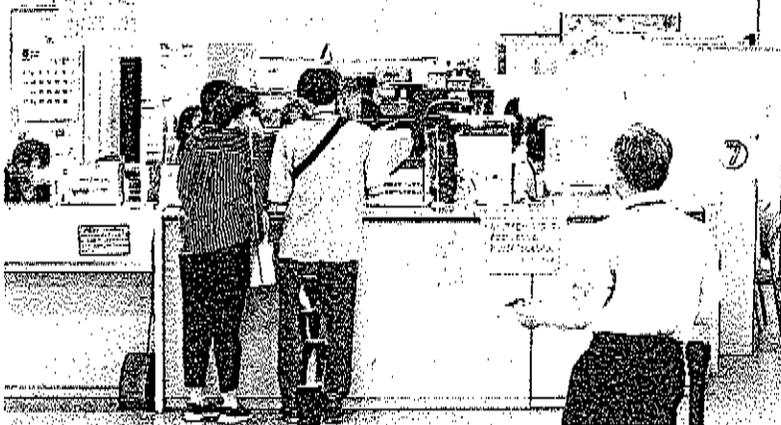
授（現代政治分析）は「（従来のデータは）カードが広く国民に受け入れられているという政府の説明に使われてきた面があり、実態と懸け離れた数字の公表は、国民に対して不誠実だ」と指摘する。

交付データは自治体比較の指標などにも活用され、政府は普及が遅れている自治体に圧力をかけてきた。関西地方の自治体担当者は「有効な実数で見ると、住民が亡くなったたり転出した場合、数字が減る」と説明。「自治体の実績を比較するならば、現在の数え方が一番わかりやすいし平等だ」と理解を示す。

ただ総務省はこれまで廃止されたカード枚数について詳しく説明してきておらず、積極的な情報開示に後ろ向きだった。東北地方の市職員は「トラブルが起きるたびに、マイナカードへの不安や不満が役所に寄せられる。政策の根幹となる数字が揺らぐようなら、さらに市民の不信感が高まるのではないかと心配する。マイナンバー制度に詳しい庄司昌彦武蔵大教授は、情報開示の在り方について「今後はコンビニでの証明書交付に使われた件数など、カードの利用実績も把握していく必要がある」と話した。

マイナカード 過大計上

⑦ マイナンバー受付



マイナンバーカード交付窓口＝6月12日、名古屋市名東区で

住民票・印鑑証明・戸籍